

様式1 [申し合わせ事項]

【委員会、全協、共通様式】

令和元年 8月 9日

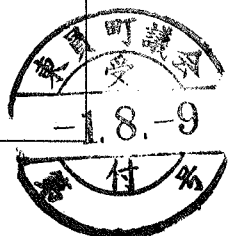
東員町議会
教育民生委員会 委員長 三林 浩 様

東員町議会
中 村 等

研 修 報 告 書

下記のとおり視察研修をおこないましたので、関係書類を添えて報告します。

研修期間	令和元年 8月 1日(木) ～ 令和元年 8月 2日(金)【2日間】
研修(視察)先	令和元年 8月 1日(木) 東京都八王子市元本郷町三丁目 『八王子市役所』 令和元年 6月28日(金) 東京都北区王子本町一丁目 『東京都 北区防災センター』
目的(テーマ等)	東京都八王子市 ・地域性を生かした「総合防災ガイドブック」の作成から配布について ・防災無線の活用について ・地域や仕事場等で防災訓練をする人たちへの援助について 東京都北区 ・独自の防災アプリについて ・女性視点の防災ブック ・地域の取り組み
資料添付の有無	有 ・ 無



研修初日は、八王子市議会 副議長 五間 浩 氏挨拶のあと市生活安全部防災課長、八王子市消防団事務局長 菅野英之 氏から防災対策・計画の説明を受けた。

八王子市は、人口が日本の市町村中第 24 位、面積は東京都の市区町村で 2 番目に広い町で、都心から約 40 km に位置する多摩丘陵に位置し、山地・丘陵を三方の周縁に東へ流れる浅川を中心に、八王子盆地と呼ばれる東に開けた半盆地状の複合扇状地を形成し、過去には桑畑として利用されていたが、現在は住宅地や工業用地として転用されている。

また、近年河川浸食による開析が著しく、谷が樹枝状に分布する複雑な地形となっていて土砂災害特別警戒区域が約 900 ケ所もある。

交通面は、都心から国道 20 号（甲州街道）と国道 16 号（東京環状）国道 411 号（滝山街道、青梅街道）の交点で、中央自動車道と首都圏中央連絡自動車道との交点ともなっている。

鉄道は JR 中央本線と横浜線・八高線の交点で、JR 貨物八王子総合鉄道部や京王電鉄の始発駅 2 駅がある。

東京都のベッドタウンの面も持つが、市内に大学・短期大学・高専が 23 校あり、外国人留学生約 3,100 人を含む約 11 万人の学生が学ぶ全国有数の大学都市である。

なお通勤者・通学者で見ると、市外へ出る通勤者約 107,800 人、市内へ入る通勤者約 74,400 人と市内から市外へ出る通勤者が多い。

一方、学生では市外に出る通学生約 7,300 人、市内へ入る通学生約 48,800 人と市外から市内へ入る通学生が圧倒的に多いことから市は区部への通勤者が多いベッドタウンという人口流出の面と、市内に多くの大学と企業を抱えることから通学先、勤務先として人口流入の両面を持つ。

防災対策には積極的で、総合防災訓練は、消防団・消防署・警察・自衛隊・町会・自主防災組織及び企業団体の連携で行われている。

主な対象者は、八王子市民や八王子市内にある企業団体などで、主要テーマとしては自助共助の推進・自治体間共助による広域連携の強化・医療体制及び情報発信の強化・防災関係機関との連携強化を図っている。

また中学校地域総合防災訓練を八王子市消防署富士森出張所・八王子市生活安全部防災課・学校教育委員会学校教育政策課・教職員課協力のもと実施している。

さらに、市は防災ガイドブック作成、八王子市の地域特性を踏まえ、洪水や土砂災害をはじめとした風水害に重点をおきつつ、様々な事象を掲載した総合的な総合防災ガイドブックで東京都が発行した「東京防災」「東京くらし防災」と併せて活用することで、より深い防災対策が学べるようにしている。

しかし、それでも震度 5 弱を観測した東日本大震災時、物的被害は最小限に抑えられたが、公共交通機関が運休し多くの帰宅困難者が発生した。

さらに、八王子駅は、コンビニエンスストアや駅ビル内のスーパーを除く店舗はすべて閉店した。

携帯電話は通じにくくなり、改札口付近の公衆電話は人々が列をつくった。

駅前の国道 16 号線が渋滞して、双方向全く動かない状態となっていたため、バスやタクシーは、動きが取れず、駅のタクシー乗り場やバス乗り場には、長い列が発生していたが、ほとんどが到着しなかったため、帰宅困難者は行き場を失った。

また制作に1,200万円、配布に1,000万円と高額な金額を要し制作した総合防災ガイドブックは、多くが読まれることなく家庭ごみとして出されていた現実もある。

ハザードマップをより分析すると、特に立川断層による立川断層帯地震の被害を受けやすいといえ、避難場所の位置の偏りと人口と避難場所の比率が合致していない地域が多数見受けられることなど、市としては震災に対しの確で積極的な対応と対策はなされているが、直下地震や立川断層帯地震が起きた場合に多大な被害を受けやすいというリスクも持っていると考える。

また、現在高齢化が進んでいることから、今後、地域防災力が低下する可能性があると考えられる。

これほど防災対策に積極的に取り組んでいる八王子市でさえ完全な防災対策は難しいと感じた。

わが東員町も名古屋市へ多くの通勤者・通学者がいるが名古屋市と町において東京都と八王子市が結んでいるような協定を締結していないので、もし災害が発生すれば、多くの帰宅困難者が発生すると考えられます。

また、東員町は断層帯地震の被害を受けやすい所とも言え、東側、岐阜県垂井町から桑名市を経て四日市市までの間約60kmの養老―桑名―四日市断層帯と西側、鈴鹿東縁断層帯岐阜県養老郡上石津町からいなべ市、菰野町、四日市市、鈴鹿市を経て、亀山市に至る約34から47kmの活断層があり大型地震が起きると連動する可能性が大きい。

さらに多くが読まれることなく家庭ごみとして出されていたと担当者から説明があった紙ベースの総合防災ガイドブックは作成するにしても町財政状況を考えれば、高額をかけることは避けるべきであると感じた。

上記のことからも今回の視察研修を終え、早急に困難であったとしても東員町と名古屋市の帰宅困難者対策の協定や比較的費用が安価と思われる防災行政無線の放送内容確認避難勧告等に関するガイドラインの改定や「防災アプリ」の作成、「東員町地域防災計画」のパブリックコメント実施、桑名市を含めた消防団応援の店事業（登録店の募集・案内）などに取り組むべきと考える。

二日目は、東京都北区防災センターにて北区危機管理室参事防災課長 伊藤元司氏から説明を受けました。

東京都北区防災センターは、国の「防災基地モデル建設事業」の一環として、昭和59年11月に開館した施設で、予約状況を確認し事前に電話で申し込みば、無料で展示ホールにおける地震対策の学習・地震・煙・初期消火などの訓練・体験が可能な施設でした。

なお施設は、応急手当講習会・防災講演会なども実施しており、展示ホール見学・体験・訓練を通して、防災に関する正しい知識を身につけることも可能です。

煙体験は火災が発生し、室内が煙で充満した時、どのような状況になるのかを見る機器。

初期消火訓練は、小学校3年生以上を対象に訓練用消火器を使用した初期消火の訓練です。

地震体験（起震装置）では、関東大震災、阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震など、過去に起こった地震を再現し、実際にその揺れを体験させていただきました。

その他施設では、AEDを使用した心肺蘇生・三角巾・救出救護・簡単なロープワークなど団体に利用できる見学・体験・訓練内容・体験開始時間などについても相談できるようです。

伊藤課長は説明で、北区の防災上の観点から地域のつながりの構築の重要性について自治会との連携を（今までとこれから）説明されました。

自治会の果たす役割は、少子化、高齢化になりつつあるこれからの社会においてますます重要と
のことで、具体的に、地域のつながり、ご近所同士の触れ合い、防災対策に関して、最も重要な役
割を担う「自治会」について、1959年に成立した災害対策基本法では、地域コミュニティにお
ける住民同士による防災活動が重視され、地域住民らによる自主防災組織の設置に関する規定が設
けられており、北区としては主に自治会を母体として自主防災組織設置することを重要視している
そうです。

近年、地域コミュニティの重要性が認識されてきたが全国的に自治会加入率が悪くなってきてお
り、区についても加入率が悪い方へ推移しており、単身世帯、共稼ぎ世帯、高齢者のみの世帯、独
居老人世帯、外国人留学生等が多くなってきた昨今、個人情報保護法の施行も手伝って、自治会
の人たちの心の繋がりも持ちにくくなっているとのことです。

自治会加入率の減少は行政としては直接的に活動を促すことが難しいと思います。

しかしながら、北区では自治会を頼りにしている部分がとても多く、一定の地域内に住
む人たちの総意による自治の組織で、地域の人たちが集まり、話し合い、お互いに助け合う、地域
住民らによる自主防災組織の設置のために、多くの自治会長に働きかけているそうです。

近年、当東員町においても自治会加入率が悪くなってきており、単身世帯、共稼ぎ世帯、高齢者
のみの世帯、独居老人世帯、外国人留学生等は、わが町でも他人ごとではありません。

個人情報保護法の施行も手伝って、自治会の人たちの心の繋がりも持ちにくくなっている今こそ
地域の人たちが集まり、話し合い、お互いに助け合う、地域住民らによる自主防災組織のより高
度な組織に設置するために主役は市民であり、行政でもあります。

それぞれ協働する各主体は並立、対等性が重要で、自主自立性を確保し、他の主体から支配され
ないことが求められます。

自治会は自主的組織であり、自治会への加入は強制できるものではないというのは重々承知して
いますが、ぜひとも行政が率先してそれらに取り組んで行くべきと感じた。